

2023年7月13日

株式会社ACSL

ACSL、米国子会社が General Pacific, Inc. と戦略的販売代理店パートナーシップに関する覚書（MOU）を締結し、米国市場での製品展開を本格化

- ACSLの米国子会社である ACSL, Inc.は、2023年7月12日に、General Pacific, Inc.との間で、米国市場での当社製品の販売、サポート、修理及びサービス支援を行う戦略的販売代理店パートナーシップに関する覚書を締結
- 今期においては米国市場での50機体の販売を目指す
- ACSL, Inc.への追加出資も行い、米国における取り組みを加速させる

株式会社ACSL（本社：東京都江戸川区、代表取締役社長：鷲谷聡之、以下、ACSL）の米国子会社である ACSL, Inc.は、2023年7月12日に、General Pacific, Inc.（以下、GenPac）との間で、米国市場での当社製品の販売、サポート、修理及びサービス支援を行う戦略的販売代理店パートナーシップに関する覚書（以下、MOU）を締結いたしました。

本 MOU 締結により、ACSLグループは、米国市場での販売を本格化し、まずは小型空撮ドローン SOTEN（蒼天）の販売拡大を目指します。

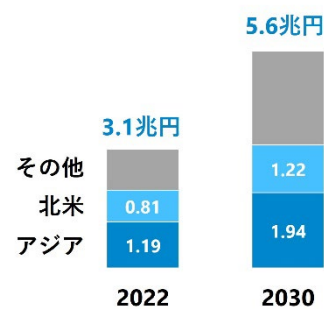
■背景

世界におけるドローン市場は急速に成長しており、2030年には5兆円規模の市場が台頭する見通しとなっています（右図）。それに伴い、経済安全保障や環境配慮に関する政策も加速しており、米国では National Defense Authorization Act（NDAA）が施行され、ロシア製や中国製のドローンの政府調達に禁止されており、また、中国製ドローンメーカーの DJI 社は、2022年10月より米国国防総省の「中国軍事関連企業」に指定されております。このような市場環境の中で、当社は経済安全保障、企業向け対応及び用途特化型をキーワードとしたポジショニング形成が可能と考えております。

ACSLの米国市場への進出においては、現地の展示会にて、インフラ企業などより小型空撮ドローン（SOTEN）が、点検・測量などで活用できると高評価を頂き、また、複数の顧客先でのロードショーにおいても、業務実装が可能という評価とともに、購入希望を確認しております。

こうした背景から、ACSLは、2023年1月にカリフォルニア州に米国子会社 ACSL, Inc.を設立するとともに、これらの米国の潜在顧客との緊密な連携を通じて、小型空撮ドローン（SOTEN）の改良を進めてまいりました。

世界のドローン市場規模¹



世界のドローン市場規模
「Drone Industry Insights」より弊社が作成

■General Pacific, Inc.との MOU 締結について

GenPac は、米国市場における無人航空機とロボティクス業界をリードするディストリビューターであり、ドローンやロボットといったハードウェアだけでなく、それらに関するソフトウェアや様々な専門家レベルのトレーニングの提供を行っております。GenPac はこれまで多くのエンドユーザーとパートナーシップを組み、顧客からの様々な要望に応えるためのハードウェアやソフトウェア、トレーニングの提供を行ってまいりました。2022 年 9 月 6 日～9 月 8 日に開催された COMMERCIAL UAV EXPO で A C S L が出展した際に SOTEN（蒼天）に興味をもっていただき、これまでデモンストレーションなどを実施してまいりました。

A C S L グループは、今後の米国市場での販売拡大のため、ACSL, Inc.と GenPac との間で、戦略的代理店パートナーシップに関する MOU を締結し、今期においては米国市場での 50 機体の販売を目指します。



GenPac の経営陣および A C S L グループの経営陣



2022 年に実施した GenPac での SOTEN デモンストレーションの様子

また、A C S L は、2023 年 7 月 13 日開催の取締役会において、ACSL, Inc.に対し、米国市場へ本格進出し当社グループの成長を加速させるため、600,000 米ドルの追加出資を行うことを決議いたしました。

本 MOU 締結および追加出資により、米国市場での当社製品の展開を本格化させ、米国における取り組みを加速させてまいります。

【株式会社 A C S L について】 <https://www.acsl.co.jp/>

A C S L は、産業分野における既存業務の省人化・無人化を実現すべく、国産の産業用ドローンの開発を行っており、特に、画像処理・AI のエッジコンピューティング技術を搭載した最先端の自律制御技術と、同技術が搭載された産業用ドローンを提供しています。既にインフラ点検や郵便・物流、防災などの様々な分野で採用されています。

以 上